

公益財団法人 宇都宮市農業公社 中期経営計画評価表

I 組織の概要

平成27年4月1日現在

1. 団体の基礎情報										
所在地	宇都宮市元今泉7丁目10番20号				設立年月	平成8年3月				
市所管課	経済部 農業振興課				代表者	代表理事 小平秀行				
ホームページアドレス	http://www2.ucatv.ne.jp/~unk.sea/									
基本財産（資本金）	50,000千円	主な出資者			出資額	出資割合				
市出資額	30,000千円	宇都宮農業協同組合			20,000千円	40%				
市出資割合	60%	-			-	-				
設立目的等	農業経営基盤強化促進法に基づき、農地の効率的な利活用を推進するため農地流動化等事業を行い、農業の生産性の向上により国民生活に不可欠な食糧の安定供給の確保を図るとともに、農地の利用・整備・保全に努め、もって農業の振興に寄与することを目的とする。									
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> 農地利用集積円滑化事業 農作業受委託推進事業 営農集団育成事業 農業担い手育成確保事業 									
2. 団体の組織・人員情報										
役職員数	役員				職員					
	常勤	理事	1	1	正規職員等			嘱託・臨時職員等		
		監事	0	0	正規職員	1	0	嘱託職員	3	2
	非常勤	理事	6	1	再雇用職員（フルタイム）	0	0	再雇用職員（短時間）	0	0
		監事	2	0	派遣等職員	1	0	臨時職員等（アルバイト等も含む）	1	0
計	9	2	計	6	0	計	4	2		
役員	平均年齢（歳）	60.0	役員	平均年収（千円）	2,605	情報公開制度の有無			○	
職員	平均年齢（歳）	55.1	職員	平均年収（千円）	3,111	個人情報保護体制の有無			○	
3. 財務状況										
貸借対照表から	項目	金額（千円）					26年度公益目的事業比率	91.8%		
		平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算	備考			
	総資産	89,778	92,558	93,317	95,180	91,956				
	負債	7,753	10,544	6,683	6,745	11,194				
	（うち市からの借入金残高）	0	0	0	0	0				
	純資産	82,025	82,014	86,635	88,435	80,762				
（うち利益剰余金）	0	0	0	0	0					
※一般財団等は、純資産を正味財産合計、利益剰余金を一般正味財産として読み替えています。										
損益計算書から	項目	金額（千円）					備考			
		平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算				
	総収入	187,600	139,231	124,886	98,369	79,950				
	（うち市補助金等）	41,299	24,615	24,342	23,982	22,520				
	（うち市委託料等）	3,333	3,100	2,883	2,883	2,931				
	経常損益	0	0	△176	0	△1,069				
減価償却前当期損益	1,410	318	189	301	268					
当期損益	982	11	△181	0	△2,249	税の減免額（千円）	80			
※一般財団等は、損益計算書を正味財産増減計算書、経常損益を当期経常増減額、当期損益を当期一般正味財産増減額として読み替えています。										
4. 経営改革に関する平成19年度～21年度までの主な取組（前計画の主な取組）										
<ul style="list-style-type: none"> 農地流動化事業の強化（土地利用型農業者に対し効率的な農地の集積支援を行った。） 基本財産の適正管理（ペイオフ対策の実施・定期預金及び決済性預金） 嘱託員報酬への補助事業の導入〔農地調整員（国庫補助）、農地保有合理化事業相談員（県補助）〕 										

Ⅱ 各項目の取組状況

1. 事業の充実・強化								
No	取組項目	目標	基準値		実績値			
			H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
1	公益目的事業比率の向上	26年度末 74%	74%	79%	83%	94%	93%	92%
2	農地流動化事業の推進強化（ストック面積）	26年度末 2,400ha	1,908ha	1,950ha	2,125ha	2,213ha	2,224ha	2,293ha
3	新規就農者生活資金貸付基金事業（貸付件数）	26年度末 25件貸付	0件	1件	1件	1件	3件	2件
4	農作業受委託の仕組みづくり	22年度末 制度設計完了	—	完了	完了	/	/	/
2. 経営の強化・効率化								
No	取組項目	目標	基準値		実績値			
			H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
5	市からの補助金の適正化（運営費補助金のみ記載）	26年度決算 35,000千円	37,505千円	41,299千円	24,616千円	24,342千円	23,982千円	22,520千円
6	市農業委員会からの委託料の適正化	適正化	3,519千円	3,333千円	3,100千円	2,883千円	2,883千円	2,931千円
7	国庫補助事業導入による自主財源の確保	26年度決算 2,300千円	1,008千円	18,410千円	2,867千円	2,871千円	2,912千円	0円
8	内部統制機能の充実	24年度新公益法人制度に 適応した体制の構築	旧民法に基 づく体制	移行準備	移行準備	移行	/	/
9	農地貸借システムの開発	23年度新システム運用	ソフト保守点検 委託	ソフトを自主開 発し運用開始	ソフトを自主開 発し継続運用	ソフトを自主開 発し継続運用	ソフトを自主開 発し継続運用	ソフトを自主開 発し継続運用
3. 組織・人員体制の強化								
No	取組項目	目標	基準値		実績値			
			H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
10	常勤役員数の適正化（派遣等 を除く。）	27年度当初 1人体制	1人体制	1人体制	1人体制	1人体制	1人体制	1人体制
4. その他								
No	取組項目	目標	基準値		実績値			
			H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
11	ホームページによる情報提供の 充実	24年度新公益法人制度で必要と なる事務所備付け書類の提供	事業・組織情報 の提供	事業・組織情報 の提供	事業・組織情報 の提供	事業・組織情報 の提供	事業・組織情報 の提供	事業・組織情報 の提供
12	公益財団法人への移行	24年度 公益認定	特例民法 法人	検討	移行認定	移行	/	/

Ⅲ 評価

団体 記入欄	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益法人移行に伴い、評議員数（20→12）、理事（12→7）を削減し、さらに、事務局体制の見直しも図り、平成24年4月1日に新公益財団法人へ移行した。 ・農地流動化が、市基本構想で定める集積目標（平成27年度末で農用地利用の概ね50%）に対し、約49%（平成25年度実績 5,941ha/12,167ha）と、順調に推移した。 ・農地調整にあたる職員の人件費等、国の補助事業を活用するなど、市以外からの財源を確保するなどの経営改善に努めた。 ・農地の守り手「JAアグリうつのみや」の設立を契機に、農業担い手との棲み分けを行う必要から、戦略的に農地利用調整を目指す「農地集積会議」を設置して、運用を開始した。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「人・農地プラン」に基づく、意欲的な農業担い手への農地集積の促進 ・プロパー職員等の人材育成の強化策や既存事業の見直しを踏まえた収益事業の実施も含めた事業展開の検討
所管課 記入欄	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益団体法人移行後、事務局の体制も整えて、適正に事務の執行をおこなっている。 ・農地集積円滑化団体としては、市の基本構想に基づき、農地流動化を順調に達成している。 ・経営改善を図るため、国の補助金を活用するなど、市以外の財源の確保のための努力をしている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「人・農地プラン」の内容充実に向けて、各種事業の積極的・継続的な実施を図るため、地域の営農情報収集（中心となる経営体・農業規模縮小者）と調整能力の強化 ・量的な農地集積からの農地中間管理事業の活用による面的農地集積の促進 ・市、県、農協、農業関係機関等、地域農業継続の支援のための連携強化 ・水田農業の持続的発展に向けた集落営農の組織化・法人化の取組み強化